

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【英国の動きについて】

「言語＝英語」、「通貨＝ポンドから米ドル」、「法律＝英米法」、「ものづくり基準＝ISO」、「会計基準＝英米会計基準」、そして、「世界の標準時＝グリニッジ天文台」と、

「世界の主要な標準＝スタンダード＝」

を押さえる英米が治める世界秩序は鉄壁のように見えます。

しかし、昨今の中国本土の台頭に代表される覇権争い、イスラム系過激派などによる現行の世界秩序に対する破壊行為などを見ていると、

「英米の治める世界秩序」

に綻びが見られ始めているとも思われます。

そして、更に、その英国には、BREXITを背景としたUK＝United Kingdom＝そのものの分裂の危機も垣間見られ、万一、英国そのものに分裂の危機が顕在化するようなこととなれば、英国連邦の「たが」も緩み、現行の世界秩序は大きく変わる可能性も出てきます。

そうした意味で、私たちは、「総選挙後の英国の行方」に注目しなくてはなりません。

しかし、その情報が限定的であるとも思われます。

女王陛下の議会とも見える英国議会に於いて、

「UK分裂回避を前提としつつも、与野党の攻防が続き、その結果として、如何なる新体制が生まれ、どのような政策運営がなされていくのか？」

を注視しなくてはならないと私は考えています。

\* そして、テロ未遂も含めると未だに絶えぬテロ事件

\* メイ首相率いる与党の保守党の過半数割れ

\* 与党に対する野党第1党の労働党は、33議席増やして262議席になったものの、過半数に届かない「ハングパーラメント（宙づり状態）」になっている。

といった状況が今見られています。

こうした中、メイ首相はEUからの強硬離脱（ハード・ブレグジット）への交渉に向けて政権基盤を固めようとしていたとも見られますが、私は、もともとはBREXITには消極的だったメイ首相は国民の意思の再確認を早め、それにより、UK分裂の危機を回避することが今回の早期総選挙実施の背景であったとの見方も一部にはあると聞いています。

そして、現在も、その王室の意向を受けつつ、UK存続と世界における威信の確保、回復に向けて、与野党のつばぜり合いはあるものの、究極の分裂が起らぬように、政界の安定化に向けた基盤整備が、水面下でひっそりと、しかし、しっかりと進められていると見ています。

最近の英国国内の動きを見ると、「BREXITは確実である。」との見方をしておかなくてはなりません。そうなった際には、

\* UKは分裂しないのか？

\* 分裂しないとすれば、英国経済の沈滞は回避できるのか？

といった、更なるチェックポイントを確認していく必要があります。

こうした中、現在、たくさんの不確定要因はあるものの、相対的には、イギリス・アメリカの政局不安が減ったと見られていることで、外国為替市場の関心は、

- \* トランプ大統領が税制改革や景気刺激策に関して一定の成果をあげることができるか？
- \* 米国経済の緩やかな回復傾向とFRBによる米国の利上げペースが維持されるか？
- \* 日銀による金融緩和が継続されるか？
- \* 欧州全体の政治的リスクが後退するか？
- \* 中国本土経済の台頭と北朝鮮リスクを如何に織り込むか？

などに向けられており、こうしたことを背景に、当面は1米ドル～109円～114円、年末にかけては115円～120円の“円安ドル高”方向へ動いていく展開を私は予想しており、一方、日経平均株価も英米の相対的堅調を背景に基本的には強含みと見ています。

今後の動向を注視したいと思います。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

米国の台湾に対する武器供与拡大の可能性が示唆される中、中国本土の空軍機が台湾周辺で飛行訓練を繰り返している。

既に、爆撃機や電子戦機などを投入しており、中台関係の悪化を背景にした台湾への圧力や能力誇示とみられる。

これに対して、台湾側も戦闘機を緊急発進させるなど警戒を強めている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府は、インターネット上のコメント書き込みについて、利用者の実名登録などを義務づける規定を発表し10月1日に施行するとしている。

秋の共産党大会を控え、党批判につながる言論を規制、習近平体制を強化していくことを目的としているものと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 台湾情勢について
2. 中国本土の動きに関する読売新聞の報道について
3. 米国の中露企業等制裁について
4. 中国本土軍動向について
5. タイ情勢について
6. アフガニスタン情勢について
7. 日中韓関係について
8. ミャンマー情勢について
9. 中印関係について

—今週のニュース—

## 1. 台湾情勢について

台湾の野党・国民党の党大会が、台中で開催され、前副総統の呉敦義氏が主席（党首）に就任した。

呉氏は演説で、民進党の蔡英文総統が昨年就任してから中台関係は膠着状態にあると批判し、台湾側として独自の解釈を保ちつつ、中国本土側が重視する「一つの中国」原則を受け入れる中台関係の安定化を打ち出し、政権奪還を訴えている。

国民が如何なる反応を示すか暫く注視したい。

## 2. 中国本土の動きに関する読売新聞に関する報道について

日本の読売新聞は、

「中国本土の習近平政権が進める巨大経済圏構想である“一带一路”を巡る安全保障をテーマに中国本土の国防大学が約2年前に開催した内部の会議で、軍当局者ら出席者が、構想の枠組みで軍の海外拠点展開を図るとの認識で一致していたことが、国防大の会議議事録で明らかになった。」と報道している。

同盟国・パキスタンや相対的な米国離れを見せるインドネシアのジョコ政権、そして、経済外交などで取り込みを図るスリランカなどをターゲットとした海外軍事拠点の拡充を図ってくる可能性があるから見られている。

アフリカのジブチでの軍事的海外拠点運営開始に自信を持ち始めた中国本土が当該記事の内容通りの軍事展開を行う可能性は高いと筆者は見ている。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 米国の中露企業等制裁について

米国の財務省は、北朝鮮の核兵器開発の支援などをしたとして、中国本土やロシアなどの16の企業・個人に対する独自の金融制裁を発表した。

米国政府による対北朝鮮制裁としては最大規模となる制裁である。

北朝鮮最大の外貨獲得源となっている石炭輸出や労働者派遣に関わる企業を新たに制裁対象としている点、留意したい。

## 4. 中国本土軍動向について

香港紙である大公報など香港マスコミは、

「中国本土の人民解放軍が開発を進めているステルス戦略爆撃機“H（轟）20”の試験飛行を年内にも行うとの見通しである。」

と伝えている。

真偽のほどは定かではない。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. タイ情勢について

在任中のコメ政策を背景にして国の財政に巨額の損害を与えたなどとして、職務怠慢の罪に問われているタイのインラック前首相は、予定されていた判決公判に体調不良を理由に出廷せず、判決は9月27日に延期されている。

タイの最高裁はインラック氏が病気である証明がないとしてインラック氏の逮捕状を出している。

本件はタイの政治的パワーゲームの一環とも見ておきたい。

## 6. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都カブール北部で、イスラム教シーア派の礼拝所を狙った襲撃事件が発生、地元メディアによると、市民ら30人以上が死亡し、約80人が負傷しており、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明を出している。

アフガニスタンに於いてもテロ活動はなかなか収まらない。

## 7. 日中韓関係について

日中韓の文化相会合が、京都市の京都迎賓館で開かれ、3カ国の文化交流の充実の為の有識者会議設置や著作権保護の協力などを盛り込んだ京都宣言に署名した。

政治問題を抱える日中韓のコンタクトのプラットフォームとなることを期待したい。

## 8. ミャンマー情勢について

ミャンマー西部のラカイン州・マウンドーで起きた武装集団による警察施設の襲撃事件を発端とした戦闘によって、ミャンマー政府などによると、死者は100人を超えたとの見方が示されている。

そして、この事件を背景として、2千人以上のイスラム教徒ロヒンギャが隣国のバングラデシュなどに逃げたとも見られており、ミャンマー国内から混乱が深まっていることから、ローマ法王なども懸念を示している。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 中印関係について

中国本土とインドの軍が国境地帯で約2カ月半にわたり睨み合いを続けていた問題で、インド政府は、

「部隊の速やかな撤退で中国本土側と合意した。」

との声明を発表し、9月初めに中印両国やロシアなどの首脳が出席するBRICSサミットを前に政治決着を図っている。

一旦、不安定化を回避しており、評価しておきたい。

## 【**韓国**】

—今週の韓国—

文大統領は、訪韓した日韓議員連盟会長の額賀元財務相らと大統領府で約40分会談した。

文大統領は、慰安婦問題を巡る2015年末の日韓合意に否定的な見解を示す一方、対日関係では、歴史問題と安保・経済協力を切り離す「未来志向」を目指す意向を改めて強調しているが、日韓関係を知る日本の一般国民としては納得がいかない文大統領の政策姿勢である。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中韓関係について
2. 現代自動車グループ動向について
3. 政府債務について
4. 北朝鮮情勢について
5. 三星グループについて
6. 経済政策について
7. 米国の対北朝鮮姿勢について
8. 三星グループ、中国ビジネス展開について
9. 北朝鮮動向に対する韓国軍の反応について
10. 北朝鮮動向に対する国連の反応について
11. 北朝鮮動向に対する日韓の反応について

—今週のニュース—

1. 中韓関係について

韓国と中国本土は1992年の国交正常化後、貿易量が33倍に拡大し、投資や人的交流などの分野でも互いに多大な影響を及ぼすパートナーに成長したと韓国経済研究院は報告している。

また、同時に、中韓両国は世界市場で競合するようになったともコメントしている。

尚、これは、中韓国交正常化25周年に合わせて、民間シンクタンクの韓国経済研究院が経済面を中心に両国関係を纏めたものである。

また、韓国国内では、中韓両国は世界市場で競合するようになっている。

更に、最近のTHAAD問題はあるものの、北朝鮮問題を絡め、政治・軍事・外交的關係も明らかに緊密化してきている。

中韓国交正常化25周年に合わせ、今後の両国関係の発展が、米国の東アジアに於けるプレゼンスにも影響を与える。

但しまた、中韓国交正常化25周年を迎え、習近平国家主席と文在寅大統領が祝賀メッセージを交換したものの、中韓関係は順調に拡大しているが、米韓が昨年7月、在韓米軍への最新鋭ミサイル防衛システム「THAAD」配備を正式決定したことを受け、急速に冷え込んでおり、中国本土政府が、韓国政府が求めた記念式典の共催を拒否していることなどの現象も見られている点、留意しておきたい。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

2. 現代自動車グループ動向について

輸出の不振などで危機に陥っている韓国の現代自動車と子会社の起亜自動車が、電気自動車（EV）や水素を燃料とする燃料電池車（FCV）などのエコカーで新たな飛躍を目指すとの経営姿勢を発表している。

具体的には、来年初めには新型FCVを発売し、エコカーのモデル数を現在の14から2020年までに30以上に増やして世界エコカー市場で日本のトヨタ自動車に次ぐ2位に浮上したいとしている。

今後の動向をフォローしたい

3. 政務債務について

韓国国会での議論を見ると、韓国の政府債務が拡大している。

そして、韓国政府が福祉・雇用創出の財源を確保する為、来年20兆ウォン以上の赤字国債の発行を計画していることも示唆された。

韓国も他の先進国同様、本格的な財政赤字問題が顕在化する可能性があり、注視したい。

#### 4. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、金正恩朝鮮労働党委員長が「国防科学院化学材料研究所」を視察したと報じている。

そして、金正恩委員長が、

「数回の試験発射を通じて大気圏再突入能力を立証したことは大きな成果だ。」

と主張し、ミサイルの弾頭や固体燃料エンジンの増産を指示したことを報じている。

また、北朝鮮は新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）をも開発中であるとも見られている。

更に、北朝鮮が昨年9月の核実験以降も寧辺の原子炉などを稼働させ、活発な核開発活動が続けているとの見方を国際原子力機関（IAEA）が示唆している点も留意しておかなくてはならない。

一方、韓国の情報機関である国家情報院は国会報告の中で、北朝鮮の北東部豊溪里の核実験場で、6回目の核実験を行う準備が整っているとの見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 三星グループについて

韓国の朴前大統領と韓国最大の財閥三星グループをめぐる贈収賄事件で、贈賄などの罪に問われた創業一族で事実上の三星グループ総帥でもある三星電子副会長の李被告の判決がソウル中央地裁で言い渡された。

求刑は懲役12年、これに対して懲役5年の実刑判決となっており李被告側は、これまで、「予断と推測で構成された起訴だった。」

として無罪を主張してきたが、実刑判決となり、上告するものと見られている。

これは、朴前大統領の判決にも影響し、また、三星グループの今後の評価にも影響を与える可能性があり、フォローしたい。

#### 6. 経済政策について

韓国政府・企画財政部、公正取引委員会、金融委員会の文大統領に対する業務報告によると、金東兪経済副首相兼企画財政部長官は財政革新と革新成長に向けた基盤強化などにより韓国経済が3%台の成長能力を備えられるようにする計画であるとコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 7. 米国の対北朝鮮姿勢について

米国のティラーソン国務長官は、北朝鮮が8月26日に発射した3発のミサイルについて、「如何なる弾道ミサイル発射も国連安保理決議違反である。」

我々は、これを米国と同盟国への挑発行為と見ている。」

とコメントし、更に北朝鮮が核・ミサイル開発の方針を完全に見直すつもりはないというメッセージを、今も我々へ送っているのは明確であるともコメントしている。

一方、ティラーソン国務長官は、その北朝鮮に対して、

「我々はいまも北朝鮮と対話を始めたいと思っている。」

ともコメントし、改めて朝鮮半島の非核化に向けた交渉に応じるように北朝鮮に対して、呼びかけている。

ところが、北朝鮮はこうした米国の様子を見無視するかのようになり再びミサイルを発射、そのミサイルは日本上空を通過した。

これに対して、米国・国防総省のマニング報道部長は、北朝鮮がミサイル1発を発射し、日本上空を越えたことを確認したことを明らかにした上で、

「北米には脅威にはならない。」

と分析していることを示唆している。

グアムまでは到達しないミサイルではあるが、北朝鮮は、米国を本格的に怒らせない程度に、しかし、北朝鮮人民と国際社会に対して、グアム攻撃は絵空事ではないことを知らしめるギリギリのところの行動を取り始めていると見ておきたい。

尚、北朝鮮が北海道の上空を通過する弾道ミサイルを発射したことを受け、米国のトランプ大統領自身は、

「隣国やすべての国連加盟国に対する侮辱である。全ての選択肢がテーブルの上にある。」

との主旨のコメントをし、北朝鮮が国際社会で孤立していることを示唆すると共に、北朝鮮に対する軍事力行使も辞さない構えをここで改めて示唆している。

軍事攻撃の可能性は、中国本土との連携が無ければ先ず不可能と見ていると思われる北朝鮮にとって、こうしたトランプ大統領のコメントがどの程度影響力を持つのかは、未だに不透明と筆者は見ている。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 三星グループ、中国ビジネス展開について

韓国トップ企業であり、世界的な半導体大手でもある三星電子は、中国本土・西安にある同社中国本土法人のNAND型フラッシュメモリー工場を拡大する為、今後3年間で70億米ドルを投資する案を推進中であることを発表している。

中・長期におけるNAND型フラッシュの需要増加に対応するための投資と見られている。

創業ファミリーの李副会長の判決が出た直後ではあるが、三星グループのビジネス展開は、粛々と進んでいると見ておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 北朝鮮動向に対する韓国軍の反応について

北朝鮮の執拗なミサイル発射を受けて、韓国軍合同参謀本部は、韓国東部の演習場でF15K戦闘機4機による爆弾8発の投下訓練を行ったと発表している。

北朝鮮の挑発に対する対抗措置を米国との連携の中で行っていると見ておきたい。

また、文大統領も北朝鮮に対する断固たる対応姿勢を取ると発言したことを見ると、こうした文大統領の意向を受けた反応とも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 北朝鮮動向に対する国連の反応について

北朝鮮が日本の上空を通過する弾道ミサイルを発射したことに對して、国連のグテーレス事務総

長も、米国などと同様に、厳しい反応を示しており、具体的には、

「北朝鮮は国連安全保障理事会の決議に違反している。

地域の安定や対話への努力を台無しにする行為である。」

と遺憾の意を示している。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 1. 北朝鮮動向に対する日韓の反応について

北朝鮮が日本上空を通過する弾道ミサイルを発射したことを受け、日本の安倍首相と韓国の文大統領は約20分間電話し、北朝鮮への対応を協議した。

日韓両首脳は、この電話会議に於いて、米国と連携して国連安全保障理事会でより強力な制裁決議の採択を目指す方針で一致している。

今後の動向をフォローしたい。

### 【トピックス】

私はいつも、世界の中の、「覇権主義」に基づく時代の変化を意識して生きています。

そして、覇権を意識して動く人間は常に、

「人々が生きていく為に、先ずは必要な、

\*空気

\*水

\*食糧

\*エネルギー

\*原材料

を支配する動きを強め、更にこれらを通貨で取り纏めて支配する

\*国際金融

の支配を強化、そしてこうした動きの最終仕上げとして、こうしたプロセスを経て構築された社会システムが、武力によって破壊されぬよう軍事力の支配を目指す。」

と見ています。

更には、現行の社会システムの頂点に立った既得権益層は、

「法治主義」

の下、自らの価値観と論理、そして、必要に応じ、力を背景とする威嚇をも駆使しながら、現行の社会秩序の維持の為に法的根拠を我田引水的に構築し、他者によって簡単に現行の秩序の変化が出来ないように動き、社会秩序の頂点に出来る限り君臨し続けようとするものである。」

と私は考えています。

そうした意味で、現在は、現行の社会秩序が変化するか否かの一つの転換点に来ているとも見られます。

こうした中、こうした現行の社会秩序の変化を齎す一つのきっかけとなるものに、

「原材料の新開発」

即ち、

「新素材の開発」

があるのではないかと私は考えています。

こうした新素材の開発は、現在、



「熱や圧力など様々な面で耐久性が高く、小型軽量であり、かつ、手が加え易い」といった特徴を持つ新素材開発に焦点を合わせているように見受けられ、これに、世界全体が注目しており、例えば、こうした延長線上では「ナノ電子材料」の開発が重要視され、更に、「カーボン」に注目をした新素材開発の中では、「炭素繊維」なども開発、実用化されるに至り、こうした新素材が大量かつ安定的に社会に供給されていくこととなれば、これまで使用されていた素材に取って代わられていくことになるのであります。

そして、その過程で、前述した既得権益層は、こうした新素材の開発権と商品開発力、更にその新素材の原料の支配に動き、ここで、原材料に関する関心の移動が起こることによる社会秩序の変化の可能性も生まれてくるのであります。

そして、通常は、旧素材は新素材が生まれたことによって突然取って代わられるものではありませんので、既得権益層はじっくりと時間を掛けてその新素材に関する利権を押さえに来ることとなります。

こうした視点から見ても、今後の新素材の開発が如何に進められていくのか、注目していきたいと思えます。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

ポルトガルを先日訪問しましたが、スペイン同様、ポルトガルにも何と闘牛がありました。

但し、日本で知られるスペインの闘牛のように、牛のとどめを刺さぬ闘牛で安心して見ていられる闘牛です。

また、ポルトガルでは、ポルトガル版の演歌にも触れました。

その名もファドです。

ポルトガルのファドは、ポルトガルに生まれた民族歌謡であり、そもそもファドとは運命、または宿命を意味すると伺いました。

こうしたことから、ポルトガルのファドは、「やや暗く悲しいものである。」との認識があります。

しかし、実際には地域の讃歌、街の話を伝える歌もあり、聞き込んでいくと奥の深いものであります。

尚、伺いました現地での解説によると、ファドは、

「1820年代に生まれ、19世紀中ごろにリスボンのマリア・セヴェーラの歌によって、ファドは有名となった。」

とされているようで、そうした点から見ると、歴史は浅いかもかもしれません。

しかし、いずれにしても、ポルトガルの民族歌謡として、イタリアのカンツォーネ、フランスのシャンソン、アルゼンチンのタンゴ、ブラジルのサンバのように、ポルトガルのファドは伝統音楽の一つと言えましょう。

リスボンのレストランで聴いた大衆歌謡ファド、ポルトガルギター（ギターラ）とヴィオラと呼ばれるクラシック・ギター（スチール弦使用）で伴奏されていたファドの旋律がまだ、耳に残っています。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

## Population of Japan=日本の人口

人口は潜在的な消費者の数、潜在的な労働者の数を意味します。

従って、人口は潜在的な経済成長力を示すと言っても良いかもしれませんが。

さて、日本の人口は現在、約127百万人となっています。

これは、中国本土、インド、米国、インドネシア、ブラジル、パキスタン、ナイジェリア、 Bangladesh、ロシアに次ぐ世界10位となっています。

人口の分布は、温暖で交通・産業の発達した表日本の海岸沿いの平野に多くなっています。

工業の発展に伴って、人口が都市に集中し、農業地域では著しく減少しています。

尚、首都・東京の人口は現在約13.6百万人です。

## Population of Japan=日本の人口

It is said that the population of a country means the number of potential consumers as well as potential labors.

Therefore the population can be said to be the potential economic growth of a country.

Japan has now a population of about 127 Million putting it in 10<sup>th</sup> place in the world after Mainland China, India, The USA, Indonesia, Brazil, Pakistan, Nigeria, Bangladesh and Russia.

The population is greatest along the Pacific seaboard where the weather is mild and warm and the transportation and industrial facilities are most highly developed.

Advancing industrialization has been accompanied by a population shift toward the large cities and remarkable population decline in the agricultural areas.

Now, Capital city of Japan, Tokyo has about 13.6 Million population.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,121.86（前週対比＋1.27）

台湾：1米ドル／30.12ニュー台湾ドル（前週対比－0.03）

日本：1米ドル／109.97円（前週対比－0.67）

中国本土：1米ドル／6.5899人民元（前週対比－0.0576）

#### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,372.29（前週対比－6.22）

台湾（台北加権指数）：10,569.40（前週対比＋53.89）

日本（日経平均指数）：19,506.54（前週対比＋53.93）

中国本土（上海B）：3,363.627（前週対比＋32.105）

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光